



総合政策局 国際交通政策室

気候変動問題への日本のイニシアティブ

「交通分野における地球環境・エネルギーに関する大臣会合」に向けて

気候変動問題は、本年はG8北海道洞爺湖サミットで主要議題となる予定であるほか、国連プロセスにおいても2013年以降のポスト京都枠組みをめぐる議論が本格的に始まります。また、米国主導により昨年9月に第1回会合が開催された「主要経済国会合」では、国連プロセスにおける議論を加速化させることを目的とした取組みが進められています。

1 日本のイニシアティブ

このように気候変動問題をめぐる議論が高まりを見せる中、我が国は、国際的な議論において積極的なイニシアティブを発揮しています。

昨年5月には、「美しい星へのいざない」『Invitation to Cool Earth 50』と題する気候変動問題についての新提案を行いました。

この中で、2013年以降の温暖化対策の具体的な枠組みを設計するための3原則として、(1)主要排出国がすべて参加し、京都議定書を超え、世界全体での排出削減につながること、(2)各国の事情に配慮した柔軟かつ多様性のある枠組みとすること、(3)省エネなどの技術を活かし、環境保全と経済発展とを両立することとを提案するとともに、「世界全体の排出量を現状から2050年までに半減」という長期目標を世界共通目標として提案しました。

この長期目標は、その後、6月に開催されたドイツ・ハイリゲンダム・サミットの首脳宣言「世界経済における成長と責任」にも反映されました。

「我々は2050年までに地球規模での排出を少なくとも半減させることを含む」、EU、カナダおよび日本による決定を真剣に検討する。我々は、これらの目標の達成にコミットし、主要新興経済国に対して、この試みに参加するよう求める」との記述が盛り込まれています。

また、本年1月に開催された「世界経済フォーラム年次総会(通称「ダボス会議」)」では、福田内閣総理大臣が特別講演を行い、北海道洞爺湖サミットに向け、気候変動問題への取組みの道筋を示しました。具体的には、国別総量目標を設定することに初めて言及するとともに、世界で共有すべき目標として、2020年までにエネルギー効率を30%改善させることを提案し、100億ドルの途上国支援(クールアースパートナーシップ)を発表するなど、我が国の決意を示しました。

2 交通分野における国際的議論

交通分野においても、気候変動問題に関する議論が活発化しています。各国の交通大臣に加えて、著名な有識者・経済人を交え、交通政策に関するハイレベルかつ自由な意見交換を行うことを目的とした会合であるITF(International Transport Forum: 国際交通フォーラム)では、2008年の会合のテーマとして「交通とエネルギー: 気候変動への挑戦」をとりあげ、議論が行われる予定です。また、国際海事機関(IMO: International Maritime Organization)や国際民間航空機関

交通分野の現状

(ICAO: International Civil Aviation Organization)など「ト」の専門国際機関においても、船舶や航空機からのCO₂の排出削減に向けて検討が行われています。このように、交通分野における気候変動問題への対応については、近年、さまざまな国際的枠組みにおいて議論が進められているところです。しかし、交通分野からのCO₂排出が地球環境に及ぼす影響の大きさに鑑みると、その取組みはまだまだ十分とは言えません。

世界全体における部門別のCO₂排出量割合に係るIEA(International Energy Agency: 国際エネルギー機関)のデータによると、交通分野からのCO₂排出量は、世界全体のCO₂排出量の約2割を占めています。これは、最も多くの割合を占める「発電」の約4割に続いて大きな値となっています。しかし、交通分野におけるCO₂排出削減対策は、他分野と比較して、COP/MOPやAPP

(Asia-Pacific Partnership on Clean Development and Climate: クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ)などの国際機関などにおける取組みが進んでいないのが現状です。

また、中国、インド、一部のASEAN地域においては、今後のモーターゼーションの進展などにより、交通分野からのCO₂排出量の急増と交通を原因とする大気汚染がさら

に深刻化するよう懸念されています。

CO₂排出量の増大と大気汚染の悪化が大きく懸念される中で、昨年は、COP13(Conference of the Parties: 気候変動枠組条約締約国会議)やCOP/MOP(MOP: Conference of the Parties serving as the Meeting of the Parties to the Kyoto Protocol: 京都議定書締約国会議)に加え、6月のG8ハイリゲンダム・サミット、9月のAPEC首脳会議、11月の東アジア首脳会議など、さまざまな多国間枠組みにおいて気候変動問題への対策の強化に係る検討が行われました。

CO₂排出量の増大と大気汚染の悪化が大きく懸念される中で、昨年は、COP13(Conference of the Parties: 気候変動枠組条約締約国会議)やCOP/MOP(MOP: Conference of the Parties serving as the Meeting of the Parties to the Kyoto Protocol: 京都議定書締約国会議)に加え、6月のG8ハイリゲンダム・サミット、9月のAPEC首脳会議、11月の東アジア首脳会議など、さまざまな多国間枠組みにおいて気候変動問題への対策の強化に係る検討が行われました。

APP (Asia-Pacific Partnership on Clean Development and Climate : クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ)

APPは、増大するエネルギー需要、エネルギー安全保障、気候変動問題へ対処するため、日本、豪州、中国、インド、韓国、米国の6カ国により2005年7月に立ち上げられた地域協力のパートナーシップで、京都議定書を補完するものとして、クリーンで効率的な技術の開発・普及・移転の地域協力を進めていくことを目的としています。

参加国6カ国は、全世界の経済、人口、およびエネルギー消費の約半分を占め、全世界の石炭の約65%、鉄鋼の約58%、アルミニウムの約37%、セメントの約61%を生産していることから、地球規模でみても大きな影響がある取組みと言えます。

APPには、「よりクリーンな化石エネルギー」「再生可能エネルギーと分散型電源」「発電及び送電」「鉄鋼」「アルミニウム」「セメント」「石炭鉱業」「建物及び電気機器」の8つの分野別タスクフォースが設立されており、2006年10月に韓国の濟州島で開催された政策実施委員会では、APPの活動全般のあり方について議論され、8つのタスクフォースのアクションプランが策定されました。

「交通分野における地球環境・エネルギーに関する大臣会合」の開催

「このような状況を踏まえ、我が国は交通分野における環境・エネルギー対策に係る国際連携をさらに強化するため、本年10月に、中国、インド、ASEAN、G8などの主要国およびUNFCCC(United Nations Framework Convention on Climate Change:気候変動枠組条約)事務局、IMO、ICAOなどの主要国際機関などを招いて、「交通分野における地球環境・エネルギーに関する大臣会合(M E E T : Ministerial Conference on Global Environment and Energy in Transport)」を開催する予定です。

本大臣会合では、国内交通、国際航空、国際海運の各分野における政策の方向性をとりまとめた大臣宣言・声明を発出する予定で、具体的には、温室効果ガスや大気汚染の削減に向けたエネルギー効率改善などに係るさまざまなベストプラクティスの共有、新しい技術・方策の促進、キャパシティビルディングの強化、UNFCCCをはじめとする関連国際機関における取組みの強化などを目指しています。

効果的・効率的な政策をM E E T大臣宣言・声明としてとりまとめ、国際機関への提言などにより政策の具体化を促進することで、アジア諸国などにおける交通分野の環境・エネルギー対策を強力に推進することが可能になると考えています。

交通分野における地球環境・エネルギーに関する大臣会合

背景

1. 交通分野からのCO₂排出量は約2割を占めているにもかかわらず、発電などの他分野と比較してCOP/MOP(京都議定書締約国会議)、APP(クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ)などにおいて取組みが進んでいない。
2. 中国、インド、一部のASEAN地域においては今後のモータリゼーションの進展などにより、交通分野からのCO₂排出量の急増および交通を原因とする大気汚染の深刻化が懸念される。

2008年における関連国際枠組みの動き

環境および気候変動は近年の主要課題

1. 2008年G8北海道洞爺湖サミットにおいて、気候変動対策などが主要議題
2. 2008年OECD/ITF(国際交通フォーラム)において、「環境とエネルギー」をテーマ
3. 国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)において、2007年12月のCOP13の成果を踏まえ、京都議定書枠組の見直しが本格的に議論される予定

「交通分野における地球環境・エネルギーに関する大臣会合」の開催

2008年10月、アジアの主要国を中心とした「交通分野における地球環境・エネルギーに関する大臣会合」を日本で開催。交通分野からの温室効果ガスと大気汚染物質の削減に係る国際連携の具体的方向性に合意し、アジア諸国を中心とした環境対策を強力に推進。

国際連携の具体的方向性

- ① ベストプラクティスの共有と新技術・方策の推進
- ② 能力向上支援(キャパシティビルディング)に関する協力拡大
- ③ 関係国際枠組みにおける新しい取組みに関する協力 など

<招待国など> 中国、インド、ASEAN、G8などの主要国と関係国際機関
<主催者> 国土交通省